

令和 3 年 度

# 豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員



令和4年8月25日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 竹 中 理

令和3年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

|     |            |       |
|-----|------------|-------|
| 第1  | 審 査 の 対 象  | 6     |
| 第2  | 審 査 の 期 間  | 6     |
| 第3  | 審 査 の 方 法  | 6     |
| 第4  | 審 査 の 結 果  | 6     |
| 1   | 水道事業会計     |       |
| (1) | 総 括        | 7     |
| (2) | 経営成績及び財政状況 | 8     |
| (3) | 審査の所見      | 11    |
| 2   | 下水道事業会計    |       |
| (1) | 総 括        | 12    |
| (2) | 経営成績及び財政状況 | 13    |
| (3) | 審査の所見      | 16    |
| ○   | 決算審査資料     | 17～38 |

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

## 令和3年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度 豊岡市水道事業会計決算  
同 豊岡市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

2022年6月1日から同年8月22日まで

### 第3 審査の方法

- 1 この審査では、令和3年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問、例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、経営実態を見通し、市民の方が見て分かりやすいものになるよう地方公営企業法施行規則の「事業報告書様式」が改正され、「経営指標に関する事項」の項目が追加されている。

要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

## 1 水道事業会計

### (1) 総括

#### ア 業務等

令和3年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,526戸で、前年度より125戸増加、給水人口は78,326人で、前年度より1,096人減少している。

また、当年度の年間総配水量は12,092千 $\text{m}^3$ （前年度比151千 $\text{m}^3$ 減・98.8%）、有効水量は9,884千 $\text{m}^3$ （前年度比132千 $\text{m}^3$ 減・98.7%）、有収水量は9,745千 $\text{m}^3$ （前年度比148千 $\text{m}^3$ 減・98.5%）となっている。有収水量の減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響及び給水人口の減少と推測される。

有収率は80.60%で前年度に比べ0.22ポイント減少し、有効率も81.75%で前年度より0.07ポイント減少している。ほぼ前年並みであった。

事業の実績は、別表1のとおりである。

#### イ 経理

当年度の事業収益は、2,147,819千円（前年度比99.0%）、事業費用は1,955,791千円（前年度比99.5%）であり、当年度純利益192,028千円（前年度比94.2%）を計上し、未処分利益剰余金は1,531,603千円（前年度比93.6%）となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,575,866千円（前年度比16,355千円減）、営業外収益559,285千円（前年度比15,245千円減）及び特別利益12,668千円（前年度比8,934千円増）、また、事業費用については、営業費用1,746,720千円（前年度比6,042千円減）、営業外費用205,520千円（前年度比7,587千円減）及び特別損失3,551千円（前年度比2,814千円増）である。

なお、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は156.06円で前年度より0.15円増加、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は前年度より0.71円増加し169.57円となった。

資本的収入は497,592千円で、内訳は企業債402,200千円、出資金30,629千円、負担金60,765千円、補助金3,942千円及び固定資産売却代金56千円である。

資本的支出は1,633,333千円で、内訳は建設改良費695,993千円（配水施設費681,518千円、固定資産購入費14,475千円）及び企業債償還金937,340千円である。

#### ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

当年度においては、港浄水場について老朽化した急速ろ過材等の更新を行い、施設の健全化を図った。

なお、岩中浄水場改築事業等において、年度内に支払義務が生じなかった490,300千円を翌年度に繰り越している。

#### エ 料金収納等

令和3年度のコンビニ収納実績は、48,477件の124,007千円、収入件数全体に占める割合は10.8%で市民における納付手段として定着してきている。また、2021年7月からは、スマートフォン決済アプリによる納付が可能となり、1,894件の3,953千円の実績があった。新たな納付環境を提供することにより、市民の利便性の向上が図られ

ている。

令和3年度末(3月31日)における、水道料金等の過年度分未収金は13,163千円で、前年度に比べて912千円減少している。

また、令和3年度までの調定分の5月31日時点の未収金は21,184千円である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,303,529千円に対し、決算額は2,306,923千円(執行率100.1%)となっている。

収益的支出は、予算額2,175,480千円に対し、決算額は2,054,871千円(執行率94.5%)で120,609千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額1,096,599千円に対し、決算額は497,592千円(執行率45.4%)となっている。

資本的支出は、予算額2,216,307千円に対し、決算額は1,633,333千円(執行率73.7%)で差額は582,974千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額490,300千円を除けば、不用額は92,674千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,135,740千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,545千円、過年度分損益勘定留保資金883,260千円及び当年度分損益勘定留保資金193,935千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和3年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

| 項 目                   | 令和2年度     |             | 令和3年度     |             | 対前年度増減  |        |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|--------|
|                       |           | 収入に<br>占める率 |           | 収入に<br>占める率 |         | 比率     |
| 収益的収入                 | 254,544   | 10.9        | 246,927   | 10.7        | △ 7,618 | △ 3.0  |
| 負担金                   | 6,253     | 0.2         | 8,321     | 0.3         | 2,068   | 33.1   |
| 総務省繰出基準内              | 2,834     | 0.1         | 5,688     | 0.2         | 2,854   | 100.7  |
| 消火栓等に要する経費            | 2,834     | 0.1         | 5,688     | 0.2         | 2,854   | 100.7  |
| 総務省繰出基準外              | 3,419     | 0.1         | 2,633     | 0.1         | △ 786   | △ 23.0 |
| 妙楽寺弥栄線改良、豊岡中核工業団地整備関連 | 3,419     | 0.1         | 2,633     | 0.1         | △ 786   | △ 23.0 |
| 補助金                   | 248,292   | 10.6        | 238,606   | 10.3        | △ 9,686 | △ 3.9  |
| 総務省繰出基準内              | 199,464   | 8.5         | 197,235   | 8.5         | △ 2,229 | △ 1.1  |
| 統合前の簡易水道建設改良に要する経費    | 198,360   | 8.5         | 196,179   | 8.5         | △ 2,181 | △ 1.1  |
| 企業職員に係る児童手当に要する経費     | 1,104     | 0.0         | 1,056     | 0.0         | △ 48    | △ 4.3  |
| 総務省繰出基準外              | 48,828    | 2.1         | 41,371    | 1.8         | △ 7,457 | △ 15.3 |
| 統合前の簡易水道建設改良に要する経費    | 874       | 0.0         | 2,363     | 0.1         | 1,489   | 170.4  |
| 使用料を政策的に減額した額         | 47,954    | 2.1         | 39,008    | 1.7         | △ 8,946 | △ 18.7 |
| (参考)総収益的収入の金額         | 2,331,396 |             | 2,306,923 |             |         |        |



(単位:千円、%)

| 項目                    | 令和2年度   |             | 令和3年度   |             | 対前年度増減  |        |
|-----------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|--------|
|                       |         | 収入に<br>占める率 |         | 収入に<br>占める率 |         | 比率     |
| 資本的収入                 | 91,822  | 23.3        | 91,394  | 18.4        | △ 428   | △ 0.5  |
| 出資金                   | 33,839  | 8.6         | 30,629  | 6.2         | △ 3,210 | △ 9.5  |
| 総務省繰出基準内              | 33,839  | 8.6         | 30,629  | 6.2         | △ 3,210 | △ 9.5  |
| 統合前簡易水道建設改良に要する経費     | 27,179  | 6.9         | 26,687  | 5.4         | △ 492   | △ 1.8  |
| 上水道の出資に要する経費          | 6,660   | 1.7         | 3,942   | 0.8         | △ 2,718 | △ 40.8 |
| 負担金                   | 57,983  | 14.7        | 60,765  | 12.2        | 2,782   | 4.8    |
| 総務省繰出基準内              | 21,015  | 5.3         | 31,848  | 6.4         | 10,833  | 51.5   |
| 消火栓等に要する経費            | 21,015  | 5.3         | 31,848  | 6.4         | 10,833  | 51.5   |
| 総務省繰出基準外              | 36,968  | 9.4         | 28,917  | 5.8         | △ 8,051 | △ 21.8 |
| 妙楽寺弥栄線改良、豊岡中核工業団地整備関連 | 36,968  | 9.4         | 28,917  | 5.8         | △ 8,051 | △ 21.8 |
| (参考)総資本的収入の金額         | 392,922 |             | 497,592 |             |         |        |

(単位:千円、%)

| 項目               | 令和2年度   |             | 令和3年度   |             | 対前年度増減   |        |
|------------------|---------|-------------|---------|-------------|----------|--------|
|                  |         | 収入に<br>占める率 |         | 収入に<br>占める率 |          | 比率     |
| 一般会計からの繰入金計      | 346,366 | 12.7        | 338,321 | 12.1        | △ 8,045  | △ 2.3  |
| うち総務省繰出基準に基づくもの  | 257,151 | 74.2        | 265,400 | 78.4        | 8,249    | 3.2    |
| うち豊岡市独自に繰出しているもの | 89,215  | 25.8        | 72,921  | 21.6        | △ 16,294 | △ 18.3 |

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

## エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

## (ア) 資産

資産合計は、26,470,209千円で、前年度と比較して474,049千円減少している。構成比率は、固定資産86.2%、流動資産13.8%となっている。

「固定資産」は22,813,304千円で、前年度と比較して511,081千円減少している。これは、建設仮勘定が24,720千円増加したものの、構築物が337,759千円、機械及び装置が163,586千円、建物が46,934千円減少したため等である。

「流動資産」は3,656,905千円で、前年度と比較して37,032千円増加している。これは、前払金が14,001千円減少したものの、現金預金が30,035千円、未収金が21,255千円増加したため等である。

## (イ) 負債

負債合計は、15,904,093千円で、前年度と比較して696,106千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債35.8%、流動負債4.9%、繰延収益19.4%となっている。

「固定負債」は、9,487,503千円で、前年度と比較して574,820千円減少している。これは、企業債が573,940千円、引当金が880千円減少したためである。

「流動負債」は1,304,664千円で、前年度と比較して92,256千円増加している。これは、企業債が38,801千円増加し、未払金が55,433千円増加したため等である。

「繰延収益」は5,111,926千円で、前年度と比較して213,542千円減少している。

## (ウ) 資本

資本合計は、10,566,117千円で、前年度と比較して222,057千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金28.7%、剰余金11.2%となっている。

「資本金」は7,607,072千円で、前年度と比較して30,629千円増加している。

「剰余金」は2,959,045千円で、前年度と比較して191,428千円増加している。これは、当年度純利益が192,028千円生じたこと等によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,039,567千円で、前年度と比較して37,977千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△504,422千円で、前年度と比較して42,667千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△505,110千円で、前年度と比較して58,917千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は30,035千円の増加となり、資金期末残高は3,240,104千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、10,461,354千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、176,992千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、11.2%となっている。

(単位：千円)

| 区 分    | 企業債残高      | 支払利息 ①  | 営業収益 ②    | 営業収益に占める<br>支払利息の割合<br>①/② (%) |
|--------|------------|---------|-----------|--------------------------------|
| 平成29年度 | 12,526,764 | 260,977 | 1,716,523 | 15.2                           |
| 平成30年度 | 12,136,472 | 233,739 | 1,691,366 | 13.8                           |
| 令和元年度  | 11,593,459 | 212,263 | 1,658,696 | 12.8                           |
| 令和2年度  | 10,996,493 | 194,919 | 1,592,220 | 12.2                           |
| 令和3年度  | 10,461,354 | 176,992 | 1,575,866 | 11.2                           |

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分    | 未 収 金 (3月31日現在) |             |             | 左の未収金の<br>5月31日現在<br>未 収 額 | 不納欠損額     |
|--------|-----------------|-------------|-------------|----------------------------|-----------|
|        | 過年度分            | 現年度分        | 総 額         |                            |           |
| 平成29年度 | 17,605,136      | 382,598,096 | 400,203,232 | 27,181,386                 | 1,677,008 |
| 平成30年度 | 16,208,364      | 381,742,283 | 397,950,647 | 23,995,588                 | 830,132   |
| 令和元年度  | 14,744,302      | 381,181,164 | 395,925,466 | 25,227,421                 | 841,114   |
| 令和2年度  | 14,074,851      | 370,772,275 | 384,847,126 | 22,843,467                 | 630,401   |
| 令和3年度  | 13,163,206      | 392,223,222 | 405,386,428 | 44,123,654                 | 555,525   |

当年度末の未収金の総額は、405,386,428円であるが、2022年5月31日現在の未収額は44,123,654円となっている。そのうち、消費税の還付金が22,940,000円である。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、破産、転出の事由により消

減時効期間が経過したため債権放棄したもの205件・555,525円（水道料金）となっている。

### (3) 審査の所見

#### 〔要望事項〕

##### ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を引き続き講じられたい。

上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

##### イ 有収率の向上について

有収率は、近年悪化傾向にあり、老朽化等を原因とする漏水箇所の増加が原因と考えられている。そのため、漏水調査等を進めている。

本市は、面積が広く管路延長も長いこと、近年は経過年数より漏水事故頻発箇所を重点的に更新している。漏水調査などによる漏水修理や老朽管更新の結果、有収率が改善した地域もあることから、引き続き老朽化の状況を把握し、計画的に老朽管を更新、漏水事故を減少させること等により、有収率の向上に努められたい。

##### ウ 経営健全化に向けて

新型コロナウイルス感染症が水道事業に及ぼす影響は不透明だが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の返済等、今後の収支状況については、厳しい状況であると考えられる。

水道料金は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。2011年度に改定率19.8%の値上げを行い、2016年度は据置、2021年度に検討され、2023年度に値上げを行うこととしている。

引き続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。また、遊休資産の活用など自主財源の確保についても検討されたい。

## 2 下水道事業会計

### (1) 総括

#### ア 業務等

当年度の総処理水量は、10,215千 $\text{m}^3$ （前年度比162千 $\text{m}^3$ 減・98.4%）、うち有収水量は8,609千 $\text{m}^3$ （前年度比80千 $\text{m}^3$ 減・99.1%）で有収率は84.28%となっており、前年度に比べ0.54ポイント増加している。

処理区域内戸数は33,213戸（前年度比106戸増）、人口は77,786人（前年度比1,124人減）で、普及率は99.28%（前年度比0.05ポイント減）、水洗化戸数は31,108戸（前年度比97戸増）、人口は73,711人（前年度比970人減）、水洗化率は94.76%（前年度比0.12ポイント増）である。さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から5.4km延長され965.2kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

#### イ 経理

当年度の事業収益は、5,455,107千円（前年度比97.8%）、事業費用は4,817,068千円（前年度比99.0%）で、当年度純利益638,039千円（前年度比89.9%）を計上、未処分利益剰余金は1,104,791千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,671,519千円（前年度比14,999千円減）、営業外収益3,782,488千円（前年度比108,816千円減）及び特別利益1,100千円（前年度比1,082千円増）、また、事業費用については、営業費用4,183,090千円（前年度比19,531千円減）、営業外費用628,963千円（前年度比34,911千円減）及び特別損失5,015千円（前年度比3,556千円増）である。

資本的収入は、3,597,617千円で、内訳は企業債2,441,200千円、補助金1,150,450千円、負担金5,823千円及び協力金144千円である。

資本的支出は5,999,212千円で、内訳は建設改良費2,344,270千円（管渠施設1,070,038千円、処理場施設1,274,232千円）及び企業債償還金3,654,942千円である。

#### ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、三方処理区を清滝処理区、寺坂、日野辺、上野桐野及び水石処理区を出石処理区に統合するため、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めた。

また、雨水対策工事として、内水により浸水被害の軽減に向けて、福田雨水幹線及び山田川雨水幹線の整備工事を進めた。

なお、前年度繰越事業である神美南部污水調整池、田鶴野污水調整池及び五荘大浜污水調整池改築事業は既に完了し、ポンプ場として機能している。

また、污水处理施設の豊岡市、竹野及び清滝浄化センターにおいて長寿命化対策工事を進めている。このほか、竹野地区において農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の機能強化工事を実施した。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化対策事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった1,180,535千円を翌年度に繰り越している。

エ 使用料収入等

令和3年度のコンビニ収納実績は、40,525件の118,430千円、収入件数全体に占める割合は10.4%で市民における納付手段として定着してきている。また、2021年7月からは、スマートフォン決済アプリによる納付が可能となり、1,743件の4,058千円の実績があった。新たな納付環境を提供することにより、市民の利便性の向上が図られている。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,603,431千円に対し、決算額は5,610,235千円（執行率100.1%）となっている。

収益的支出は、予算額5,000,090千円に対し、決算額は4,868,505千円（執行率97.4%）で131,585千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額4,890,325千円に対し、決算額は3,597,617千円（執行率73.6%）となっている。

資本的支出は、予算額7,257,536千円に対し、決算額は5,999,212千円（執行率82.7%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,180,535千円を除けば、不用額は77,790千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,401,595千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,690千円、当年度分損益勘定留保資金1,831,153千円、減債積立金460,884千円及び建設改良積立金5,867千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和3年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

| 項 目                    | 令和2年度     |         | 令和3年度     |         | 対前年度増減    |         |
|------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
|                        |           | 収入に占める率 |           | 収入に占める率 |           | 比率      |
| 収益的収入                  | 2,595,065 | 45.0    | 2,501,522 | 44.6    | △ 93,543  | △ 3.6   |
| 負担金                    | 128,956   | 2.2     | 128,960   | 2.3     | 4         | 0.0     |
| 総務省繰出基準内               | 128,956   | 2.2     | 128,960   | 2.3     | 4         | 0.0     |
| 雨水処理に要する経費             | 128,956   | 2.2     | 128,960   | 2.3     | 4         | 0.0     |
| 補助金                    | 2,466,109 | 42.8    | 2,372,562 | 42.3    | △ 93,547  | △ 3.8   |
| 総務省繰出基準内               | 2,438,659 | 42.3    | 2,349,704 | 41.9    | △ 88,955  | △ 3.6   |
| 分流式下水道等に要する経費          | 827,311   | 14.4    | 893,075   | 15.9    | 65,764    | 7.9     |
| 下水道規制事務に要する経費          | 14,587    | 0.3     | 14,544    | 0.3     | △ 43      | △ 0.3   |
| 水洗便所改造命令等事務に要する経費      | 3,482     | 0.1     | 3,482     | 0.1     | 0         | 0.0     |
| 不明水処理に関する経費            | 257       | 0.0     | 5,053     | 0.1     | 4,796     | 1,866.1 |
| 高度処理に要する経費             | 896       | 0.0     | 904       | 0.0     | 8         | 0.9     |
| 高資本費対策に要する経費           | 630,941   | 10.9    | 476,322   | 8.5     | △ 154,619 | △ 24.5  |
| 広域化・共同化に要する経費          |           |         | 176       | 0.0     | 176       | 皆増      |
| 下水道事業債(特別措置分)等償還に要する経費 | 98,634    | 1.7     | 105,901   | 1.9     | 7,267     | 7.4     |
| 普及特別対策に要する経費           | 396,707   | 6.9     | 392,482   | 7.0     | △ 4,225   | △ 1.1   |
| 緊急下水道整備特定事業に要する経費      | 434,008   | 7.5     | 434,008   | 7.7     | 0         | 0.0     |
| 臨時財政特例債等償還に要する経費       | 30,621    | 0.5     | 22,225    | 0.4     | △ 8,396   | △ 27.4  |
| 企業職員に係る児童手当経費          | 1,215     | 0.0     | 1,532     | 0.0     | 317       | 26.1    |

| 項 目                   | 令和2年度     |             | 令和3年度     |             | 対前年度増減  |        |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|--------|
|                       |           | 収入に<br>占める率 |           | 収入に<br>占める率 |         | 比率     |
| 総務省繰出基準外              | 27,450    | 0.5         | 22,858    | 0.4         | △ 4,592 | △ 16.7 |
| 企業債元利償還金のうち交付税措置分     | 1,324     | 0.0         | 1,324     | 0.0         | 0       | 0.0    |
| 使用料減免等経費、政策料金に係る収入不足額 | 26,126    | 0.5         | 21,534    | 0.4         | △ 4,592 | △ 17.6 |
| (参考) 総収益的収入の金額        | 5,764,285 |             | 5,610,235 |             |         |        |

(単位:千円、%)

| 項 目                 | 令和2年度     |             | 令和3年度     |             | 対前年度増減 |         |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------|---------|
|                     |           | 収入に<br>占める率 |           | 収入に<br>占める率 |        | 比率      |
| 資本的収入               | 506       | 0.0         | 12,198    | 0.3         | 11,692 | 2,310.7 |
| 補助金                 | 506       | 0.0         | 12,198    | 0.3         | 11,692 | 2,310.7 |
| 総務省繰出基準内            | 506       | 0.0         | 483       | 0.0         | △ 23   | △ 4.5   |
| 臨時財政特例債等償還に要する経費    | 506       | 0.0         | 483       | 0.0         | △ 23   | △ 4.5   |
| 市町村の事務として当然に負担すべき経費 |           |             | 11,715    | 0.3         | 11,715 | 皆増      |
| 建設改良に要する経費          |           |             | 11,715    | 0.3         | 11,715 | 皆増      |
| (参考) 総資本的収入の金額      | 3,646,400 |             | 3,597,617 |             |        |         |

(単位:千円、%)

| 項 目              | 令和2年度     |             | 令和3年度     |             | 対前年度増減   |       |
|------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------|-------|
|                  |           | 収入に<br>占める率 |           | 収入に<br>占める率 |          | 比率    |
| 一般会計からの繰入金計      | 2,595,571 | 27.6        | 2,513,720 | 27.3        | △ 81,851 | △ 3.2 |
| うち総務省繰出基準に基づくもの  | 2,568,121 | 98.9        | 2,479,147 | 98.6        | △ 88,974 | △ 3.5 |
| うち豊岡市独自に繰出しているもの | 27,450    | 1.1         | 34,573    | 1.4         | 7,123    | 25.9  |

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

## エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

### (ア) 資産

資産合計は、87,547,264千円で、前年度と比較して1,255,719千円減少している。構成比率は、固定資産96.7%、流動資産3.3%となっている。

「固定資産」は84,660,722千円で、前年度と比較して1,095,007千円減少している。これは、機械及び装置が373,421千円、建設仮勘定が224,145千円増加したものの、構築物が1,517,056千円、建物が167,642千円減少したため等である。

「流動資産」は、2,886,542千円で、前年度と比較して160,713千円減少している。これは、現金預金が112,848千円、未収金が47,865千円減少したためである。

### (イ) 負債

負債合計は、76,289,890千円で、前年度と比較して1,894,242千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債44.5%、流動負債5.1%、繰延収益37.5%となっている。

「固定負債」は、38,936,091千円で、前年度と比較して1,243,992千円減少している。これは、企業債が1,240,822千円減少したため等である。

「流動負債」は、4,493,565千円で、前年度と比較して301,751千円減少している。これは、企業債が41,080千円増加したものの、未払金が332,432千円減少したため等である。

「繰延収益」は、32,860,234千円で、前年度と比較して348,499千円減少している。

### (ウ) 資本

資本合計は、11,257,374千円で、前年度と比較して638,522千円増加している。

負債資本合計に対する構成比率は、資本金9.6%、剰余金3.3%となっている。

「資本金」は8,401,935千円で、前年度と比較して350,050千円増加している。

「剰余金」は2,855,438千円で、前年度と比較して288,472千円増加している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,450,726千円で、前年度と比較して125,074千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△1,363,833千円で前年度と比較して474,722千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,199,742千円で、前年度と比較して167,346千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は112,848千円の減少となり、資金期末残高は2,561,068千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、42,596,558千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は590,745千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は35.3%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいと年々減少はしている。

(単位：千円)

| 区 分    | 企業債残高      | 支払利息 ①  | 営業収益 ②    | 営業収益に占める<br>支払利息の割合<br>①/② (%) |
|--------|------------|---------|-----------|--------------------------------|
| 平成29年度 | 47,920,415 | 854,952 | 1,829,875 | 46.7                           |
| 平成30年度 | 46,150,018 | 790,389 | 1,813,914 | 43.6                           |
| 令和元年度  | 44,828,694 | 723,132 | 1,743,137 | 41.5                           |
| 令和2年度  | 43,796,299 | 655,211 | 1,686,518 | 38.8                           |
| 令和3年度  | 42,596,558 | 590,745 | 1,671,519 | 35.3                           |

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分    | 未 収 金 (3月31日現在) |             |             | 左の未収金の<br>5月31日現在<br>未 収 額 | 不納欠損額     |
|--------|-----------------|-------------|-------------|----------------------------|-----------|
|        | 過年度分            | 現年度分        | 総 額         |                            |           |
| 平成29年度 | 19,116,971      | 376,360,223 | 395,477,194 | 28,019,315                 | 1,641,820 |
| 平成30年度 | 15,264,111      | 379,335,524 | 394,599,635 | 23,063,396                 | 3,229,451 |
| 令和元年度  | 13,778,386      | 369,887,007 | 383,665,393 | 41,722,763                 | 1,241,748 |
| 令和2年度  | 14,875,502      | 370,732,924 | 385,608,426 | 53,691,743                 | 393,928   |
| 令和3年度  | 13,946,284      | 322,109,137 | 336,055,421 | 21,087,717                 | 793,860   |

当年度末の未収金の総額は、336,055,421円であるが、5月31日現在では20,899,227円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、行方不明、死亡、破産・倒産、転出等の

事由で徴収見込みがないため債権が消滅したものの189件・793,860円（下水道使用料及び延滞金）となっている。

### (3) 審査の所見

#### 〔要望事項〕

##### ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点から鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

##### イ 未接続世帯及び施設の解消について

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は、0.12ポイント上昇し、94.76%となっている。

更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯及び施設の解消に向け積極的に対応されたい。

##### ウ 経営健全化に向けて

新型コロナウイルス感染症が下水道事業に及ぼす影響は不透明だが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の償還等、今後の収支状況については、厳しい状況であると考えられる。

下水道使用料は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。使用料の改定は、2011年度は据置、2016年度に改定率11.3%の値上げを行い、2021年度検討され、2022年度から2026年度は据え置くこととしている。処理区統廃合は、2025年度事業完了を目途に進められ、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など、下水道事業の効率化を推進するとともに安心安全な市民生活の確保を行っている。大きなコスト縮減効果を上げ、安定した経営となっている。今後も着実に進められたい。



決 算 審 查 資 料

令和3年度 決算審査資料目次  
( 公営企業会計分 )

水道事業会計

|     |                |    |
|-----|----------------|----|
| 別表1 | 事業実績表          | 20 |
| 別表2 | 予算決算対照比率表      | 21 |
| 別表3 | 性質別収益費用        | 22 |
| 別表4 | 前年度対比損益計算書     | 23 |
| 別表5 | 前年度対比貸借対照表     | 24 |
| 別表6 | 財務諸表分析表        | 26 |
| 別表7 | 比較キャッシュ・フロー計算書 | 28 |

下水道事業会計

|      |                |    |
|------|----------------|----|
| 別表8  | 事業実績表          | 30 |
| 別表9  | 予算決算対照比率表      | 31 |
| 別表10 | 性質別収益費用        | 32 |
| 別表11 | 前年度対比損益計算書     | 33 |
| 別表12 | 前年度対比貸借対照表     | 34 |
| 別表13 | 財務諸表分析表        | 36 |
| 別表14 | 比較キャッシュ・フロー計算書 | 38 |

# 水道事業会計

別表1 水道

## 事業実績表

| 項目                     | 単位             | 令和2年度      | 令和3年度      | 前年度対比     | 備考 |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------|----|
| 行政区域内人口                | 人              | 79,446     | 78,348     | △ 1,098   | 注1 |
| 給水人口                   | 人              | 79,422     | 78,326     | △ 1,096   |    |
| 普及率                    | %              | 99.97      | 99.97      | 0.00      | 注2 |
| 給水戸数                   | 戸              | 33,401     | 33,526     | 125       |    |
| 総配水量                   | m <sup>3</sup> | 12,242,546 | 12,091,584 | △ 150,962 |    |
| 有効水量                   | m <sup>3</sup> | 10,017,091 | 9,884,880  | △ 132,211 |    |
| 有効率                    | %              | 81.82      | 81.75      | △ 0.07    | 注3 |
| 有収水量                   | m <sup>3</sup> | 9,893,821  | 9,745,358  | △ 148,463 |    |
| 有収率                    | %              | 80.82      | 80.60      | △ 0.22    | 注4 |
| 1日配水能力                 | m <sup>3</sup> | 65,187     | 65,187     | 0         |    |
| 1日平均配水量                | m <sup>3</sup> | 33,541     | 33,128     | △ 413     |    |
| 1日最大配水量                | m <sup>3</sup> | 42,268     | 41,058     | △ 1,210   |    |
| 1人1日平均配水量              | リットル           | 422        | 423        | 1         |    |
| 1戸1日平均配水量              | リットル           | 1,004      | 988        | △ 16      |    |
| 配水管延長                  | m              | 926,240    | 925,670    | △ 570     |    |
| 職員数                    | 人              | 21         | 20         | △ 1       | 注5 |
| m <sup>3</sup> 当たり収益   | 円              | 219.38     | 220.39     | 1.01      | 注6 |
| m <sup>3</sup> 当たり費用   | 円              | 198.77     | 200.69     | 1.92      | 注7 |
| m <sup>3</sup> 当たり供給単価 | 円              | 155.91     | 156.06     | 0.15      | 注8 |
| m <sup>3</sup> 当たり給水原価 | 円              | 168.86     | 169.57     | 0.71      | 注9 |

## 【補足説明】

- (1) 有収水量の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものと考えられる。
- (2) 有効率・有収率は前年度並みである。漏水により有収率が低くなっていると考えられる区域がある。
- (3) 給水人口の減少を主な原因とした水需要の減少傾向は今後も続くと推測される。

注1 3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、部長・会計年度任用職員を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9 
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有 収 水 量}}$$

※附帯事業費＝ダム管理費

## 別表2 水道

### 予算決算対照比率表

#### (1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

| 科目        | 予算現額          | 決算額           | 執行率      | 科目         | 予算現額          | 決算額           | 執行率   |
|-----------|---------------|---------------|----------|------------|---------------|---------------|-------|
| 営業収益      | 1,734,790,000 | 1,732,476,833 | 99.9     | 営業費用       | 1,864,774,000 | 1,793,153,579 | 96.2  |
| 給水収益      | 1,677,503,000 | 1,672,927,085 | 99.7     | 原水及び浄水費    | 291,786,000   | 265,512,591   | 91.0  |
| 受託工事収益    | 100,000       | 135,715       | 135.7    | 配水及び給水費    | 221,573,000   | 202,481,827   | 91.4  |
| その他営業収益   | 57,187,000    | 59,414,033    | 103.9    | 受託工事費      | 100,000       | 42,790        | 42.8  |
| 営業外収益     | 548,793,000   | 561,770,162   | 102.4    | 総係費        | 183,019,000   | 179,812,902   | 98.2  |
| 受取利息及び配当金 | 2,750,000     | 2,750,000     | 100.0    | 減価償却費      | 1,128,096,000 | 1,128,093,066 | 100.0 |
| 他会計補助金    | 238,607,000   | 238,605,966   | 100.0    | 資産減耗費      | 40,100,000    | 17,210,403    | 42.9  |
| 他会計負担金    | 2,633,000     | 2,632,896     | 100.0    | その他営業費用    | 100,000       | 0             | 0.0   |
| 加入金       | 20,702,000    | 23,980,000    | 115.8    | 営業外費用      | 303,663,000   | 257,814,896   | 84.9  |
| 長期前受金戻入   | 264,782,000   | 274,218,961   | 103.6    | 支払利息       | 177,389,000   | 176,992,315   | 99.8  |
| 雑収益       | 19,319,000    | 19,582,339    | 101.4    | ダム管理費      | 30,803,000    | 28,038,198    | 91.0  |
| 特別利益      | 19,946,000    | 12,676,141    | 63.6     | 消費税及び地方消費税 | 93,537,000    | 52,460,600    | 56.1  |
| 固定資産売却益   | 19,945,000    | 12,343,700    | 61.9     | 雑支出        | 1,934,000     | 323,783       | 16.7  |
| 過年度損益修正益  | 1,000         | 104,731       | 10,473.1 | 特別損失       | 4,043,000     | 3,902,688     | 96.5  |
| その他特別利益   | 0             | 227,710       | 皆増       | 固定資産売却損    | 1,000         | 0             | 0.0   |
|           |               |               |          | 過年度損益修正損   | 4,000,000     | 3,865,474     | 96.6  |
|           |               |               |          | その他特別損失    | 42,000        | 37,214        | 88.6  |
|           |               |               |          | 予備費        | 3,000,000     | 0             | 0.0   |
| 合計        | 2,303,529,000 | 2,306,923,136 | 100.1    | 合計         | 2,175,480,000 | 2,054,871,163 | 94.5  |

#### 【補足説明】

- (1) その他特別利益の皆増は、工事請負契約解除に伴う前払金返還利息によるもの
- (2) 資産減耗費は、工事の繰越しの影響等により除却額が少なかったもの
- (3) 過年度損益修正損の執行率が高いのは、過年度の料金に係る漏水軽減（寒波による凍結等）が多かったもの

#### (2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

| 科目       | 予算現額          | 決算額         | 執行率  | 科目      | 予算現額          | 決算額           | 執行率   |
|----------|---------------|-------------|------|---------|---------------|---------------|-------|
| 企業債      | 985,100,000   | 402,200,000 | 40.8 | 建設改良費   | 1,278,967,000 | 695,993,271   | 54.4  |
| 出資金      | 36,687,000    | 30,629,267  | 83.5 | 配水施設費   | 1,262,972,000 | 681,518,470   | 54.0  |
| 負担金      | 64,755,000    | 60,764,553  | 93.8 | 固定資産購入費 | 15,995,000    | 14,474,801    | 90.5  |
| 補助金      | 10,000,000    | 3,942,000   | 39.4 | 企業債償還金  | 937,340,000   | 937,339,535   | 100.0 |
| 固定資産売却代金 | 57,000        | 56,300      | 98.8 |         |               |               |       |
| 合計       | 1,096,599,000 | 497,592,120 | 45.4 | 合計      | 2,216,307,000 | 1,633,332,806 | 73.7  |

#### 【補足説明】

- (1) 配水施設費は、老朽配水管等整備2件、施設整備4件、計490,300千円を次年度に繰越したため、執行率が低くなっている。
- (2) 工事の繰越しに伴い、企業債の執行率も低くなっている。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

| 項目        | 年度            |               | 令和3年度 |         |
|-----------|---------------|---------------|-------|---------|
|           | 令和2年度         | 令和3年度         | 決算額   | 前年比     |
| 給水収益      | 1,542,559,540 | 1,520,865,718 |       | 98.6    |
| 受託工事収益    | 242,622       | 124,193       |       | 51.2    |
| 手数料       | 1,334,101     | 3,204,278     |       | 240.2   |
| 材料売却収益    | 4,752         | 0             |       | 0.0     |
| 雑収益       | 65,228,164    | 65,260,553    |       | 100.0   |
| 加入金       | 19,140,000    | 21,800,000    |       | 113.9   |
| 受取利息及び配当金 | 3,671,916     | 2,750,000     |       | 74.9    |
| 補助金       | 248,292,304   | 238,605,966   |       | 96.1    |
| 負担金       | 6,252,377     | 8,321,298     |       | 133.1   |
| 過年度損益修正益  | 2,900         | 96,370        |       | 3,323.1 |
| 長期前受金戻入   | 280,024,831   | 274,218,961   |       | 97.9    |
| その他特別収益   | 3,730,420     | 12,571,410    |       | 337.0   |
| 計         | 2,170,483,927 | 2,147,818,747 |       | 99.0    |

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

| 項目     | 年度            |               | 令和3年度 |       |
|--------|---------------|---------------|-------|-------|
|        | 令和2年度         | 令和3年度         | 決算額   | 前年比   |
| 人件費    | 129,261,054   | 119,958,814   |       | 92.8  |
| 直接人件費  | 97,159,907    | 90,194,095    |       | 92.8  |
| 間接人件費  | 32,101,147    | 29,764,719    |       | 92.7  |
| 維持管理費  | 463,204,742   | 506,982,122   |       | 109.5 |
| 動力費    | 101,326,155   | 108,219,615   |       | 106.8 |
| 薬品費    | 7,914,262     | 9,484,250     |       | 119.8 |
| 委託料    | 253,367,677   | 259,903,379   |       | 102.6 |
| 修繕費    | 49,081,380    | 63,397,070    |       | 129.2 |
| その他    | 51,515,268    | 65,977,808    |       | 128.1 |
| 受託工事費  | 172,690       | 42,790        |       | 24.8  |
| 減価償却費  | 1,165,743,439 | 1,128,093,066 |       | 96.8  |
| 資産減耗費  | 9,200,372     | 17,132,213    |       | 186.2 |
| 材料売却原価 | 87,432        | 0             |       | 0.0   |
| 支払利息   | 194,918,722   | 176,992,315   |       | 90.8  |
| 雑支出    | 3,279,639     | 3,038,145     |       | 92.6  |
| 特別損失   | 737,834       | 3,551,335     |       | 481.3 |
| 計      | 1,966,605,924 | 1,955,790,800 |       | 99.5  |

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、賞与引当金繰入額
- 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
- 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

## 前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

| 年度<br>科目      | 令和2年度         |            | 令和3年度         |            | 対前年度増減        |         |
|---------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|---------|
|               | 金額            | 営業収益<br>対比 | 金額            | 営業収益<br>対比 | 金額            | 対前年比    |
| 1 営業収益        | 1,592,220,063 | 100.0      | 1,575,865,501 | 100.0      | △ 16,354,562  | 99.0    |
| (1) 給水収益      | 1,542,559,540 | 96.9       | 1,520,865,718 | 96.5       | △ 21,693,822  | 98.6    |
| (2) 受託工事収益    | 242,622       | 0.0        | 124,193       | 0.0        | △ 118,429     | 51.2    |
| (3) その他営業収益   | 49,417,901    | 3.1        | 54,875,590    | 3.5        | 5,457,689     | 111.0   |
| 2 営業費用        | 1,752,761,430 | 110.1      | 1,746,719,712 | 110.8      | △ 6,041,718   | 99.7    |
| (1) 原水及び浄水費   | 238,872,769   | 15.0       | 242,763,151   | 15.4       | 3,890,382     | 101.6   |
| (2) 配水及び給水費   | 166,886,494   | 10.5       | 189,296,160   | 12.0       | 22,409,666    | 113.4   |
| (3) 受託工事費     | 172,690       | 0.0        | 42,790        | 0.0        | △ 129,900     | 24.8    |
| (4) 総係費       | 171,798,234   | 10.8       | 169,392,332   | 10.7       | △ 2,405,902   | 98.6    |
| (5) 減価償却費     | 1,165,743,439 | 73.2       | 1,128,093,066 | 71.6       | △ 37,650,373  | 96.8    |
| (6) 資産減耗費     | 9,200,372     | 0.6        | 17,132,213    | 1.1        | 7,931,841     | 186.2   |
| (7) その他営業費用   | 87,432        | 0.0        | 0             | 0.0        | △ 87,432      | 皆減      |
| 営業利益(△損失)     | △ 160,541,367 | △ 10.1     | △ 170,854,211 | △ 10.8     | △ 10,312,844  | 106.4   |
| 3 営業外収益       | 574,530,544   | 36.1       | 559,285,466   | 35.5       | △ 15,245,078  | 97.3    |
| (1) 受取利息及び配当金 | 3,671,916     | 0.2        | 2,750,000     | 0.2        | △ 921,916     | 74.9    |
| (2) 他会計補助金    | 248,292,304   | 15.6       | 238,605,966   | 15.1       | △ 9,686,338   | 96.1    |
| (3) 他会計負担金    | 3,418,679     | 0.2        | 2,632,896     | 0.2        | △ 785,783     | 77.0    |
| (4) 加入金       | 19,140,000    | 1.2        | 21,800,000    | 1.4        | 2,660,000     | 113.9   |
| (5) 長期前受金戻入   | 280,024,831   | 17.6       | 274,218,961   | 17.4       | △ 5,805,870   | 97.9    |
| (6) 雑収益       | 19,982,814    | 1.3        | 19,277,643    | 1.2        | △ 705,171     | 96.5    |
| 4 営業外費用       | 213,106,660   | 13.3       | 205,519,753   | 13.0       | △ 7,586,907   | 96.4    |
| (1) 支払利息      | 194,918,722   | 12.2       | 176,992,315   | 11.2       | △ 17,926,407  | 90.8    |
| (2) ダム管理費     | 14,908,299    | 0.9        | 25,489,293    | 1.6        | 10,580,994    | 171.0   |
| (3) 雑支出       | 3,279,639     | 0.2        | 3,038,145     | 0.2        | △ 241,494     | 92.6    |
| 経常利益(△損失)     | 200,882,517   | 12.7       | 182,911,502   | 11.7       | △ 17,971,015  | 91.1    |
| 5 特別利益        | 3,733,320     | 0.2        | 12,667,780    | 0.8        | 8,934,460     | 339.3   |
| (1) 固定資産売却益   |               |            | 12,343,700    | 0.8        | 12,343,700    | 皆増      |
| (2) 過年度損益修正損  | 2,900         | 0.0        | 96,370        | 0.0        | 93,470        | 3,323.1 |
| (3) その他特別利益   | 3,730,420     | 0.2        | 227,710       | 0.0        | △ 3,502,710   | 6.1     |
| 6 特別損失        | 737,834       | 0.0        | 3,551,335     | 0.2        | 2,813,501     | 481.3   |
| (1) 過年度損益修正損  | 690,774       | 0.0        | 3,514,121     | 0.2        | 2,823,347     | 508.7   |
| (2) その他特別損失   | 47,060        | 0.0        | 37,214        | 0.0        | △ 9,846       | 79.1    |
| 当年度純利益(△損失)   | 203,878,003   | 12.9       | 192,027,947   | 12.3       | △ 11,850,056  | 94.2    |
| 前年度繰越利益剰余金    | 1,432,497,411 | 90.0       | 1,339,575,414 | 85.0       | △ 92,921,997  | 93.5    |
| 当年度未処分利益剰余金   | 1,636,375,414 | 102.8      | 1,531,603,361 | 97.3       | △ 104,772,053 | 93.6    |

## 【補足説明】

- (1) 給水収益はコロナの影響を受け減となっている。他会計補助金の減は、令和2年度の豊岡中核工業団地の使用水量が大きく減少したことにより、一般会計からの繰入金も減少したこと、統合前の簡易水道の建設改良に充てた起債の償還が進んだことによるもの
- (2) 現金を伴わない収入である長期前受金戻入の額が純利益の額を上回っている。将来の投資に必要な財源が十分確保(内部留保)できていない状態である。

別表5 水道

## 前 年 度 対 比

| 科 目            | 年 度            |       | 令 和 2 年 度      |       | 令 和 3 年 度     |         | 増 減 |  |
|----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|---------|-----|--|
|                | 金 額            | 構 成 比 | 金 額            | 構 成 比 | 金 額           | 対 前 年 比 |     |  |
| (資産の部)         |                |       |                |       |               |         |     |  |
| <b>1 固定資産</b>  | 23,324,384,712 | 86.6  | 22,813,304,032 | 86.2  | △ 511,080,680 | 97.8    |     |  |
| (1)有形固定資産      | 23,133,821,621 | 85.9  | 22,627,956,941 | 85.5  | △ 505,864,680 | 97.8    |     |  |
| ア 土地           | 675,788,167    | 2.5   | 696,202,454    | 2.6   | 20,414,287    | 103.0   |     |  |
| イ 建物           | 1,114,027,282  | 4.1   | 1,067,092,806  | 4.0   | △ 46,934,476  | 95.8    |     |  |
| ウ 構築物          | 18,188,097,457 | 67.5  | 17,850,338,008 | 67.5  | △ 337,759,449 | 98.1    |     |  |
| エ 機械及び装置       | 2,418,295,034  | 9.0   | 2,254,708,803  | 8.5   | △ 163,586,231 | 93.2    |     |  |
| オ 車両及び運搬具      | 1,031,827      | 0.0   | 951,162        | 0.0   | △ 80,665      | 92.2    |     |  |
| カ 工具器具及び備品     | 18,663,012     | 0.1   | 16,024,938     | 0.1   | △ 2,638,074   | 85.9    |     |  |
| キ 建設仮勘定        | 717,918,842    | 2.7   | 742,638,770    | 2.8   | 24,719,928    | 103.4   |     |  |
| (2)無形固定資産      | 190,563,091    | 0.7   | 185,347,091    | 0.7   | △ 5,216,000   | 97.3    |     |  |
| ア 電話加入権        | 2,268,391      | 0.0   | 2,268,391      | 0.0   | 0             | 100.0   |     |  |
| イ その他無形固定資産    | 188,294,700    | 0.7   | 183,078,700    | 0.7   | △ 5,216,000   | 97.2    |     |  |
| <b>2 流動資産</b>  | 3,619,873,607  | 13.4  | 3,656,905,466  | 13.8  | 37,031,859    | 101.0   |     |  |
| (1)現金預金        | 3,210,069,488  | 11.9  | 3,240,104,406  | 12.2  | 30,034,918    | 100.9   |     |  |
| (2)未収金         | 373,237,441    | 1.3   | 394,492,904    | 1.5   | 21,255,463    | 105.7   |     |  |
| (3)貯蔵品         | 21,531,168     | 0.1   | 21,289,256     | 0.1   | △ 241,912     | 98.9    |     |  |
| (4)前払金         | 14,959,320     | 0.1   | 958,090        | 0.0   | △ 14,001,230  | 6.4     |     |  |
| (5)その他流動資産     | 76,190         | 0.0   | 60,810         | 0.0   | △ 15,380      | 79.8    |     |  |
| <b>資 産 合 計</b> | 26,944,258,319 | 100.0 | 26,470,209,498 | 100.0 | △ 474,048,821 | 98.2    |     |  |

## 【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることによるもの  
(2) 現金預金の増は、主に改良工事6件が繰り越しとなり、それに伴い工事請負費の支払いが次年度に繰り越しとなったことによるもの



# 貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

| 年度<br>科目      | 令和 2 年 度       |       | 令和 3 年 度       |       | 増 減           |       |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
|               | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   | 金 額           | 対前年比  |
| (負債の部)        |                |       |                |       |               |       |
| <b>3 固定負債</b> | 10,062,323,030 | 37.3  | 9,487,502,558  | 35.8  | △ 574,820,472 | 94.3  |
| (1)企業債        | 10,059,153,759 | 37.3  | 9,485,213,287  | 35.8  | △ 573,940,472 | 94.3  |
| (2)引当金        | 3,169,271      | 0.0   | 2,289,271      | 0.0   | △ 880,000     | 72.2  |
| ア 修繕引当金       | 3,169,271      | 0.0   | 2,289,271      | 0.0   | △ 880,000     | 72.2  |
| <b>4 流動負債</b> | 1,212,408,065  | 4.6   | 1,304,664,048  | 4.9   | 92,255,983    | 107.6 |
| (1)企業債        | 937,339,535    | 3.6   | 976,140,472    | 3.7   | 38,800,937    | 104.1 |
| (2)未払金        | 257,856,306    | 1.0   | 313,288,888    | 1.2   | 55,432,582    | 121.5 |
| (3)前受金        | 3,036          | 0.0   | 3,762          | 0.0   | 726           | 123.9 |
| (4)引当金        | 11,615,000     | 0.0   | 11,775,000     | 0.0   | 160,000       | 101.4 |
| ア 賞与引当金       | 9,755,000      | 0.0   | 9,853,000      | 0.0   | 98,000        | 101.0 |
| イ 法定福利費引当金    | 1,860,000      | 0.0   | 1,922,000      | 0.0   | 62,000        | 103.3 |
| (5)その他流動負債    | 5,594,188      | 0.0   | 3,455,926      | 0.0   | △ 2,138,262   | 61.8  |
| <b>5 繰延収益</b> | 5,325,467,579  | 19.8  | 5,111,926,033  | 19.4  | △ 213,541,546 | 96.0  |
| <b>負債合計</b>   | 16,600,198,674 | 61.7  | 15,904,092,639 | 60.1  | △ 696,106,035 | 95.8  |
| (資本の部)        |                |       |                |       |               |       |
| <b>6 資本金</b>  | 7,576,442,832  | 28.1  | 7,607,072,099  | 28.7  | 30,629,267    | 100.4 |
| <b>7 剰余金</b>  | 2,767,616,813  | 10.2  | 2,959,044,760  | 11.2  | 191,427,947   | 106.9 |
| (1)資本剰余金      | 310,841,399    | 1.1   | 310,841,399    | 1.2   | 0             | 100.0 |
| ア 受贈財産評価額     | 18,564,928     | 0.1   | 18,564,928     | 0.1   | 0             | 100.0 |
| イ 国庫補助金       | 52,301,559     | 0.2   | 52,301,559     | 0.2   | 0             | 100.0 |
| ウ 一般会計補助金     | 2,816,312      | 0.0   | 2,816,312      | 0.0   | 0             | 100.0 |
| エ 工事負担金       | 75,531,973     | 0.2   | 75,531,973     | 0.3   | 0             | 100.0 |
| オ その他資本剰余金    | 161,626,627    | 0.6   | 161,626,627    | 0.6   | 0             | 100.0 |
| (2)利益剰余金      | 2,456,775,414  | 9.1   | 2,648,203,361  | 10.0  | 191,427,947   | 107.8 |
| ア 建設改良積立金     | 250,000,000    | 0.9   | 250,000,000    | 0.9   | 0             | 100.0 |
| イ 資産維持積立金     | 570,400,000    | 2.1   | 866,600,000    | 3.3   | 296,200,000   | 151.9 |
| ウ 当年度未処分利益剰余金 | 1,636,375,414  | 6.1   | 1,531,603,361  | 5.8   | △ 104,772,053 | 93.6  |
| <b>資本合計</b>   | 10,344,059,645 | 38.3  | 10,566,116,859 | 39.9  | 222,057,214   | 102.1 |
| <b>負債資本合計</b> | 26,944,258,319 | 100.0 | 26,470,209,498 | 100.0 | △ 474,048,821 | 98.2  |

**【補足説明】**

- (1) 未払金の増は、主に年度内未完成工事の増に伴い、年度内に支払いが完了しなかったことによるもの
- (2) その他流動負債の減は、主に預り保証金の減少によるもの
- (3) 資本金の増は、一般会計出資金を組み入れたことによるもの

## 別表6 水道

## 財務諸表分析表

| 分析項目  |                       | 2年度     | 3年度     | 参考 (R2) |        | 算式   |
|-------|-----------------------|---------|---------|---------|--------|--|
|       |                       |         |         | 類団平均    | 全国平均   |  |
| 収益性   | 総収支比率 (%)             | 110.37  | 109.82  | 110.66  | 110.37 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$   |
|       | 経常収支比率 (%)            | 110.22  | 109.37  | 110.91  | 110.27 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$           |
|       | 固定資産回転率 (回)           | 0.067   | 0.068   | 0.095   | 0.102  | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$                                  |
| 資産の状態 | 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)   | 100.83  | 109.77  | 76.60   | 68.89  | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$          |
|       | 有形固定資産減価償却率 (%)       | 51.20   | 52.98   | 49.20   | 50.19  | $\frac{\text{有価固定資産減価償却累計額}}{\text{有価固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$                |
| 財務比率  | 流動比率 (%)              | 298.57  | 280.29  | 350.79  | 260.31 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$   |
|       | 自己資本構成比率 (%)          | 58.16   | 59.23   | 71.65   | 72.40  | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$                |
|       | 固定資産対長期資本比率 (%)       | 90.64   | 90.65   | 90.01   | 92.53  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
|       | 固定負債構成比率 (%)          | 37.34   | 35.84   | 24.51   | 23.15  | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$  |
| その他   | 企業債残高対給水収益比率 (%)      | 712.87  | 687.86  | 322.92  | 275.67 | $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$                                       |
|       | 利子負担率 (%)             | 1.77    | 1.69    | 1.59    | 1.56   | $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$           |
|       | 現金預金回転率 (回)           | 1.30    | 1.30    | —       | —      | $\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$  |
|       | 職員1人当たり営業収益 (千円)      | 106,132 | 112,553 | 71,272  | 62,939 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$                                 |
|       | 職員1人当たり純利益 (△損失) (千円) | 13,592  | 13,716  | —       | —      | $\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$                               |
|       | 料金回収率 (%)             | 92.33   | 92.03   | 100.85  | 100.05 | $\frac{\text{給水単価}}{\text{給水原価}} \times 100$   |

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

| 計 算   | 分 析   |
|---|---|
| $\frac{2,147,818,747}{1,955,790,800} \times 100$  | 100%を超えており、健全な水準にある。  |
| $\frac{1,575,865,501 + 559,285,466}{1,746,719,712 + 205,519,753} \times 100$                      | 100%を超えており、健全な水準にある。  |
| $\frac{1,575,865,501 - 124,193}{(23,324,384,712 + 22,813,304,032) / 2}$                           | 施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均の7割程度で推移しており、施設が過大であることを示している。      |
| $\frac{937,339,535 - 0}{1,128,093,066 - 274,218,961} \times 100$                                  | 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。類団平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。                                 |
| $\frac{23,873,341,863}{45,062,457,580} \times 100$  | 償却資産における減価償却済の割合を見る指標。類団平均と比較すると老朽化が進んでいる。  |
| $\frac{3,656,905,466}{1,304,664,048} \times 100$  | 短期債務に対する支払能力を表す指標。類団平均より低い为全国平均は上回っており、健全な水準にある。                                      |
| $\frac{7,607,072,099 + 2,959,044,760 + 5,111,926,033}{26,470,209,498} \times 100$                 | 財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低い、やや改善している。   |
| $\frac{22,813,304,032}{9,487,502,558 + 7,607,072,099 + 2,959,044,760 + 5,111,926,033} \times 100$ | 事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均よりやや高いが100%未満であり、問題はない状況である。                                   |
| $\frac{9,487,502,558}{26,470,209,498} \times 100$   | 事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向だが平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。                   |
| $\frac{10,461,353,759}{1,520,865,718} \times 100$   | 企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。                   |
| $\frac{176,992,315}{10,461,353,759 + 0 + 0} \times 100$   | 有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。類団平均よりやや高いが、減少傾向にあり、費用負担が軽減している。                                |
| $\frac{4,196,469,266}{(3,210,069,488 + 3,240,104,406) / 2}$                                       | 支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。前年度と同水準で推移している。                                    |
| $\frac{1,575,865,501 - 124,193}{14} \div 1,000$   | 類団平均を大きく上回っている。業務の民間委託等により効率的な事業運営ができていると考えられる。なお、前年度より上昇したのは、部長人件費を下水道課が負担しているためである。 |
| $\frac{192,027,947}{14} \div 1,000$   | 前年度より上昇しているのは、部長人件費を下水道課が負担しているため、同条件と仮定すると悪化している。                                    |
| $\frac{156.06}{169.57} \times 100$  | 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。豊岡中核工業団地等の特別料金も影響している。                 |

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

## 別表7 水道

## 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 区 分                                    | 令和2年度                | 令和3年度                | 前年度比較               |
|--|----------------------|----------------------|---------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>              |                      |                      |                     |
| 当年度純利益                                 | 203,878,003          | 192,027,947          | △ 11,850,056        |
| 減価償却費                                  | 1,165,743,439        | 1,128,093,066        | △ 37,650,373        |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)                       | △ 729,000            | 98,000               | 827,000             |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)                    | △ 143,000            | 62,000               | 205,000             |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                       | △ 610,949            | △ 716,161            | △ 105,212           |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)                       | △ 10,111,200         | △ 880,000            | 9,231,200           |
| 長期前受金戻入額                               | △ 280,024,831        | △ 274,218,961        | 5,805,870           |
| 受取利息及び受取配当金                            | △ 3,671,916          | △ 2,750,000          | 921,916             |
| 支払利息                                   | 194,918,722          | 176,992,315          | △ 17,926,407        |
| 固定資産売却損益                               |                      | △ 12,343,700         | △ 12,343,700        |
| 固定資産除却損                                | 7,833,871            | 16,350,313           | 8,516,442           |
| 未収金の増減額 (△は増加)                         | 4,769,440            | △ 23,098,302         | △ 27,867,742        |
| 未払金の増減額 (△は減少)                         | 317,704              | 2,072,017            | 1,754,313           |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)                       | △ 1,300,824          | 241,912              | 1,542,736           |
| 前払金の増減額 (△は増加)                         | △ 14,163,080         | 14,001,230           | 28,164,310          |
| 前受金の増減額 (△は減少)                         | 726                  | 726                  | 0                   |
| その他資産の増減額 (△は増加)                       |                      | 15,380               | 15,380              |
| その他負債の増減額 (△は減少)                       | 2,083,253            | △ 2,138,262          | △ 4,221,515         |
| 小 計                                    | 1,268,790,358        | 1,213,809,520        | △ 54,980,838        |
| 利息及び配当金の受取額                            | 3,671,916            | 2,750,000            | △ 921,916           |
| 利息の支払額                                 | △ 194,918,722        | △ 176,992,315        | 17,926,407          |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー (A)</b>            | <b>1,077,543,552</b> | <b>1,039,567,205</b> | <b>△ 37,976,347</b> |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>              |                      |                      |                     |
| 有形固定資産の取得による支出                         | △ 524,737,926        | △ 581,528,572        | △ 56,790,646        |
| 有形固定資産の売却による支出                         |                      | 12,400,000           | 12,400,000          |
| 国庫補助金等による収入                            | 5,000,000            | 3,942,000            | △ 1,058,000         |
| 負担金による収入                               | 57,983,039           | 60,764,553           | 2,781,514           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>            | <b>△ 461,754,887</b> | <b>△ 504,422,019</b> | <b>△ 42,667,132</b> |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>              |                      |                      |                     |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入               | 296,100,000          | 402,200,000          | 106,100,000         |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出            | △ 893,065,963        | △ 937,339,535        | △ 44,273,572        |
| 他会計からの出資による収入                          | 33,838,992           | 30,629,267           | △ 3,209,725         |
| 豊岡市奨学基金への支出                            | △ 900,000            | △ 600,000            | 300,000             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>            | <b>△ 564,026,971</b> | <b>△ 505,110,268</b> | <b>58,916,703</b>   |
| <b>資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)</b> | <b>51,761,694</b>    | <b>30,034,918</b>    | <b>△ 21,726,776</b> |
| <b>資金期首残高 (E)</b>                      | <b>3,158,307,794</b> | <b>3,210,069,488</b> | <b>51,761,694</b>   |
| <b>資金期末残高 (D)+(E)</b>                  | <b>3,210,069,488</b> | <b>3,240,104,406</b> | <b>30,034,918</b>   |

# 下水道事業会計

別表8 下水道

## 事業実績表

| 項目                         | 単位                 | 令和2年度          | 令和3年度      | 前年度対比      | 備考        |
|----------------------------|--------------------|----------------|------------|------------|-----------|
| 行政区域内人口                    | 人                  | 79,446         | 78,348     | △ 1,098    | 注1        |
| 処理区域内                      | 面積                 | ha             | 3,096      | 3,097      | 1         |
|                            | 戸数                 | 戸              | 33,107     | 33,213     | 106       |
|                            | 人口                 | 人              | 78,910     | 77,786     | △ 1,124   |
| 水洗化済                       | 戸数                 | 戸              | 31,011     | 31,108     | 97        |
|                            | 人口                 | 人              | 74,681     | 73,711     | △ 970     |
| 普及率・水洗化率                   | 処理区域内人口<br>行政区域内人口 | %              | 99.33      | 99.28      | △ 0.05    |
|                            | 水洗化済人口<br>処理区域内人口  | %              | 94.64      | 94.76      | 0.12      |
| 処理水量                       | 総量                 | m <sup>3</sup> | 10,376,363 | 10,214,550 | △ 161,813 |
|                            | 1日平均               | m <sup>3</sup> | 28,909     | 28,155     | △ 754     |
|                            | 1日最大               | m <sup>3</sup> | 49,655     | 68,623     | 18,968    |
|                            | 有収水量               | m <sup>3</sup> | 8,688,858  | 8,609,049  | △ 79,809  |
|                            | 無収水量               | m <sup>3</sup> | 1,687,505  | 1,605,501  | △ 82,004  |
|                            | 有収率                | %              | 83.74      | 84.28      | 0.54      |
| 汚水管渠延長                     | km                 | 959.8          | 965.2      | 5.4        |           |
| 職員数                        | 人                  | 16             | 17         | 1          | 注3        |
| 有収水量1m <sup>3</sup> 当り料金収入 | 円                  | 177.73         | 177.77     | 0.04       | 注4        |
| 〃 料金原価                     | 円                  | 380.98         | 380.01     | △ 0.97     | 注5        |

## 【補足説明】

- 水洗化済人口の減少に対して、戸数が増加しているのは、核家族化等の影響により、集合住宅や分譲地での新築物件が増え、住居の水洗化が進んだことが要因であると考えられる。
- 処理区域内人口の減少に比べ、水洗化済人口の減少が抑制され、水洗化率が上昇している。
- 処理区域外人口の増加により、普及率は減少している。
- 処理総水量、有収水量ともに減少したが、雨水等の無収水量も減少したことにより有収率は上昇している。
- 有収水量1m<sup>3</sup>当りの料金原価の減少は、営業費用ではポンプ場費と減価償却費の減少、営業外費用では企業債の支払利息の減少による影響が大きい。

注1 3月31日現在

注2 有収水量／総量×100

注3 会計年度任用職員を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

| 科目           | 予算現額                 | 決算額                  | 執行率             | 科目           | 予算現額                 | 決算額                  | 執行率          |
|--------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|----------------------|--------------|
| <b>営業収益</b>  | <b>1,821,103,000</b> | <b>1,825,761,151</b> | <b>100.3</b>    | <b>営業費用</b>  | <b>4,399,538,000</b> | <b>4,268,608,528</b> | <b>97.0</b>  |
| 下水道使用料       | 1,678,193,000        | 1,683,435,223        | 100.3           | 管渠費          | 189,293,000          | 161,827,882          | 85.5         |
| 他会計負担金       | 142,908,000          | 142,324,528          | 99.6            | ポンプ場費        | 16,617,000           | 14,778,717           | 88.9         |
| その他営業収益      | 2,000                | 1,400                | 70.0            | 処理場費         | 834,131,000          | 738,101,906          | 88.5         |
| <b>営業外収益</b> | <b>3,782,326,000</b> | <b>3,783,360,452</b> | <b>100.0</b>    | 総係費          | 128,961,000          | 123,368,421          | 95.7         |
| 受取利息及び配当金    | 788,000              | 412,848              | 52.4            | 減価償却費        | 3,170,115,000        | 3,170,111,848        | 100.0        |
| 加入金          | 8,723,000            | 10,032,000           | 115.0           | 資産減耗費        | 60,420,000           | 60,419,754           | 100.0        |
| 他会計補助金       | 2,372,562,000        | 2,372,561,505        | 100.0           | その他営業費用      | 1,000                | 0                    | 0.0          |
| 長期前受金戻入      | 1,399,365,000        | 1,399,378,408        | 100.0           | <b>営業外費用</b> | <b>594,492,000</b>   | <b>594,385,743</b>   | <b>100.0</b> |
| 雑収益          | 888,000              | 975,691              | 109.9           | 支払利息         | 590,848,000          | 590,744,543          | 100.0        |
| <b>特別利益</b>  | <b>2,000</b>         | <b>1,112,932</b>     | <b>55,646.6</b> | 雑支出          | 2,000                | 0                    | 0.0          |
| 固定資産売却益      | 1,000                | 0                    | 0.0             | 消費税及び地方消費税   | 3,642,000            | 3,641,200            | 100.0        |
| 過年度損益修正益     | 1,000                | 165,053              | 16,505.3        | <b>特別損失</b>  | <b>5,520,000</b>     | <b>5,510,617</b>     | <b>99.8</b>  |
| 貸倒引当金戻入益     | 0                    | 947,879              | —               | 固定資産売却損      | 1,000                | 0                    | 0.0          |
|              |                      |                      |                 | 過年度損益修正損     | 5,460,000            | 5,457,348            | 100.0        |
|              |                      |                      |                 | その他特別損失      | 59,000               | 53,269               | 90.3         |
|              |                      |                      |                 | 予備費          | 540,000              | 0                    | 0.0          |
| 合計           | 5,603,431,000        | 5,610,234,535        | 100.1           | 合計           | 5,000,090,000        | 4,868,504,888        | 97.4         |

【補足説明】

- 収益的収入では、下水道使用料を新型コロナウイルス感染症による影響等を考慮し、年度途中で減額補正したため、ほぼ予算現額どおりの決算額となっている。未収金に係る貸倒引当金を実績に基づいて引当てることによって戻入となった。
- 収益的支出では、営業費用の管渠費は修繕費、処理場費は、修繕費、動力費及び薬品費など比較的変動しやすい予算科目について、各々予算現額より減少したため執行率が低くなっている。工事の前払金の支払により課税仕入の額が少なくなり、消費税及び地方消費税が納付となった。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

| 科目       | 予算現額          | 決算額           | 執行率      | 科目       | 予算現額          | 決算額           | 執行率   |
|----------|---------------|---------------|----------|----------|---------------|---------------|-------|
| 企業債      | 3,110,100,000 | 2,441,200,000 | 78.5     | 建設改良費    | 3,602,591,000 | 2,344,270,128 | 65.1  |
| 補助金      | 1,775,223,000 | 1,150,449,539 | 64.8     | 管渠施設事業費  | 1,616,849,000 | 1,070,038,309 | 66.2  |
| 負担金      | 5,000,000     | 5,823,280     | 116.5    | 処理場施設事業費 | 1,985,742,000 | 1,274,231,819 | 64.2  |
| 固定資産売却代金 | 1,000         | 0             | 0.0      | 企業債償還金   | 3,654,945,000 | 3,654,941,528 | 100.0 |
| 協力金      | 1,000         | 144,160       | 14,416.0 |          |               |               |       |
| 合計       | 4,890,325,000 | 3,597,616,979 | 73.6     | 合計       | 7,257,536,000 | 5,999,211,656 | 82.7  |

【補足説明】

- 資本的収入は、次年度への繰越予算を企業債577,900千円、国庫補助金591,140千円としたため、工事の財源である企業債、国庫補助金で予算現額に対する執行率が低くなっている。
- 資本的支出は、次年度への繰越予算を建設改良費1,180,535千円としたため、執行率が低くなっている。

## 別表10 下水道

## 性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

| 年 度<br>項 目 | 令和2年度         | 令和3年度         |       |
|------------|---------------|---------------|-------|
|            | 決 算 額         | 決 算 額         | 前年比   |
| 下水道使用料     | 1,544,274,196 | 1,530,408,115 | 99.1  |
| 他会計負担金     | 142,243,101   | 141,109,575   | 99.2  |
| 受託事業収益     | 0             | 0             | —     |
| 預 金 利 息    | 1,123,752     | 412,848       | 36.7  |
| 加 入 金      | 8,140,000     | 9,120,000     | 112.0 |
| 一般会計補助金    | 2,466,108,512 | 2,372,561,505 | 96.2  |
| 手数 数 料     | 246,200       | 1,400         | 0.6   |
| 長期前受金戻入    | 1,413,945,195 | 1,399,378,408 | 99.0  |
| 雑 収 益      | 1,741,350     | 1,015,247     | 58.3  |
| 固定資産売却益    | 0             | 0             | —     |
| 過年度損益修正益   | 18,079        | 151,743       | 839.3 |
| 貸倒引当金戻入益   | 0             | 947,879       | —     |
| 計          | 5,577,840,385 | 5,455,106,720 | 97.8  |

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

| 年 度<br>項 目 | 令和2年度         | 令和3年度         |       |
|------------|---------------|---------------|-------|
|            | 決 算 額         | 決 算 額         | 前年比   |
| 人 件 費      | 95,952,410    | 97,189,456    | 101.3 |
| 直接人件費      | 70,751,673    | 71,420,958    | 100.9 |
| 間接人件費      | 25,200,737    | 25,768,498    | 102.3 |
| 維持管理費      | 847,134,626   | 855,368,524   | 101.0 |
| 動力費        | 172,115,397   | 179,815,954   | 104.5 |
| 薬品費        | 25,823,583    | 26,216,237    | 101.5 |
| 委託料        | 472,325,724   | 481,549,822   | 102.0 |
| 修繕費        | 84,634,095    | 73,824,254    | 87.2  |
| その他        | 92,235,827    | 93,962,257    | 101.9 |
| 受託工事費      | 0             | 0             | —     |
| 補助費        | 0             | 0             | —     |
| 減価償却費      | 3,197,710,627 | 3,170,111,848 | 99.1  |
| 資産減耗費      | 61,822,778    | 60,419,754    | 97.7  |
| 支払利息       | 655,211,498   | 590,744,543   | 90.2  |
| 雑支出        | 8,663,134     | 38,218,641    | 441.2 |
| 特別損失       | 1,458,539     | 5,014,537     | 343.8 |
| 計          | 4,867,953,612 | 4,817,067,303 | 99.0  |

## 【補足説明】

直接人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、委員報酬

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費



別表 1 1 下水道

## 前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

| 科目                    | 令和2年度                  |                | 令和3年度                  |                | 対前年度増減               |                |
|-----------------------|------------------------|----------------|------------------------|----------------|----------------------|----------------|
|                       | 金額                     | 営業収益対          | 金額                     | 営業収益対          | 金額                   | 対前年比           |
| <b>1 営業収益</b>         | <b>1,686,518,497</b>   | <b>100.0</b>   | <b>1,671,519,090</b>   | <b>100.0</b>   | <b>△ 14,999,407</b>  | <b>99.1</b>    |
| (1) 下水道使用料            | 1,544,274,196          | 91.6           | 1,530,408,115          | 91.6           | △ 13,866,081         | 99.1           |
| (2) 他会計負担金            | 142,243,101            | 8.4            | 141,109,575            | 8.4            | △ 1,133,526          | 99.2           |
| (3) その他営業収益           | 1,200                  | 0.0            | 1,400                  | 0.0            | 200                  | 116.7          |
| <b>2 営業費用</b>         | <b>4,202,620,441</b>   | <b>249.2</b>   | <b>4,183,089,582</b>   | <b>250.3</b>   | <b>△ 19,530,859</b>  | <b>99.5</b>    |
| (1) 管渠費               | 148,147,159            | 8.8            | 149,029,996            | 8.9            | 882,837              | 100.6          |
| (2) ポンプ場費             | 18,301,496             | 1.1            | 13,732,425             | 0.8            | △ 4,569,071          | 75.0           |
| (3) 処理場費              | 664,021,386            | 39.4           | 672,345,969            | 40.2           | 8,324,583            | 101.3          |
| (4) 総係費               | 112,616,995            | 6.7            | 117,449,590            | 7.0            | 4,832,595            | 104.3          |
| (5) 減価償却費             | 3,197,710,627          | 189.6          | 3,170,111,848          | 189.7          | △ 27,598,779         | 99.1           |
| (6) 資産減耗費             | 61,822,778             | 3.7            | 60,419,754             | 3.6            | △ 1,403,024          | 97.7           |
| <b>営業利益 (△損失)</b>     | <b>△ 2,516,101,944</b> | <b>△ 149.2</b> | <b>△ 2,511,570,492</b> | <b>△ 150.3</b> | <b>4,531,452</b>     | <b>99.8</b>    |
| <b>3 営業外収益</b>        | <b>3,891,303,809</b>   | <b>230.7</b>   | <b>3,782,488,008</b>   | <b>226.3</b>   | <b>△ 108,815,801</b> | <b>97.2</b>    |
| (1) 受取利息及び配当金         | 1,123,752              | 0.1            | 412,848                | 0.0            | △ 710,904            | 36.7           |
| (2) 加入金               | 8,140,000              | 0.5            | 9,120,000              | 0.5            | 980,000              | 112.0          |
| (3) 他会計補助金            | 2,466,108,512          | 146.2          | 2,372,561,505          | 141.9          | △ 93,547,007         | 96.2           |
| (4) 長期前受金戻入           | 1,413,945,195          | 83.8           | 1,399,378,408          | 83.7           | △ 14,566,787         | 99.0           |
| (5) 雑収益               | 1,986,350              | 0.1            | 1,015,247              | 0.1            | △ 971,103            | 51.1           |
| <b>4 営業外費用</b>        | <b>663,874,632</b>     | <b>39.4</b>    | <b>628,963,184</b>     | <b>37.6</b>    | <b>△ 34,911,448</b>  | <b>94.7</b>    |
| (1) 支払利息              | 655,211,498            | 38.8           | 590,744,543            | 35.3           | △ 64,466,955         | 90.2           |
| (2) 雑支出               | 8,663,134              | 0.5            | 38,218,641             | 2.3            | 29,555,507           | 441.2          |
| <b>経常利益 (△損失)</b>     | <b>711,327,233</b>     | <b>42.2</b>    | <b>641,954,332</b>     | <b>38.4</b>    | <b>△ 69,372,901</b>  | <b>90.2</b>    |
| <b>5 特別利益</b>         | <b>18,079</b>          | <b>0.0</b>     | <b>1,099,622</b>       | <b>0.1</b>     | <b>1,081,543</b>     | <b>6,082.3</b> |
| (1) 過年度損益修正益          | 18,079                 | 0.0            | 151,743                | 0.0            | 133,664              | 839.3          |
| (2) 貸倒引当金戻入益          | 0                      | 0.0            | 947,879                | 0.1            | 947,879              | 皆増             |
| <b>6 特別損失</b>         | <b>1,458,539</b>       | <b>0.1</b>     | <b>5,014,537</b>       | <b>0.3</b>     | <b>3,555,998</b>     | <b>343.8</b>   |
| (1) 過年度損益修正損          | 1,432,287              | 0.1            | 4,961,268              | 0.3            | 3,528,981            | 346.4          |
| (2) その他特別損失           | 26,252                 | 0.0            | 53,269                 | 0.0            | 27,017               | 202.9          |
| <b>当年度純利益 (△損失)</b>   | <b>709,886,773</b>     | <b>42.1</b>    | <b>638,039,417</b>     | <b>38.2</b>    | <b>△ 71,847,356</b>  | <b>89.9</b>    |
| 前年度繰越利益剰余金<br>(△欠損金)  | 0                      | 0.0            | 0                      | 0.0            | 0                    | —              |
| その他未処分利益剰余金変動額        | 350,050,249            | 20.8           | 466,751,253            | 27.9           | 116,701,004          | 133.3          |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△欠損金) | 1,059,937,022          | 62.8           | 1,104,790,670          | 66.1           | 44,853,648           | 104.2          |

## 【補足説明】

- 収益面では、新型コロナウイルス感染症等の影響等による有収水量の減少により下水道使用料が減少している。また、企業債残高が少なくなっていること等から一般会計繰入金が減少している。
- 費用面では、営業費用は統廃合事業により、本来は管渠費が増加し、処理場費が減少するはずであるが、豊岡市浄化センターでの電気料金の最大需要電力（デマンド）の上昇による動力費の増加や、汚泥乾燥設備長寿命化工事による汚泥運搬処分に係る委託料の増加等により処理場費も増加している。営業外費用は企業債残高の減少により、企業債の支払利息が減少している。
- 前年度と比べて営業損失、経常利益ともに小さくなり、当年度純利益は対前年比89.9%となっている。

別表 1 2 下水道

## 前 年 度 対 比

| 科 目            | 令 和 2 年 度             |              | 令 和 3 年 度             |              | 増 減                    |             |
|----------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|------------------------|-------------|
|                | 金 額                   | 構成比          | 金 額                   | 構成比          | 金 額                    | 対前年比        |
| (資産の部)         |                       |              |                       |              |                        |             |
| <b>1 固定資産</b>  | <b>85,755,728,336</b> | <b>96.6</b>  | <b>84,660,721,813</b> | <b>96.7</b>  | <b>△ 1,095,006,523</b> | <b>98.7</b> |
| (1)有形固定資産      | 85,749,842,543        | 96.6         | 84,655,494,511        | 96.7         | △ 1,094,348,032        | 98.7        |
| ア 土地           | 2,929,338,224         | 3.3          | 2,930,289,979         | 3.3          | 951,755                | 100.0       |
| イ 立木           | 41,476,961            | 0.0          | 41,476,961            | 0.0          | 0                      | 100.0       |
| ウ 建物           | 5,464,129,178         | 6.2          | 5,296,487,062         | 6.0          | △ 167,642,116          | 96.9        |
| エ 建物付属設備       | 49,654,767            | 0.1          | 42,666,810            | 0.0          | △ 6,987,957            | 85.9        |
| オ 構築物          | 65,775,247,876        | 74.1         | 64,258,192,177        | 73.4         | △ 1,517,055,699        | 97.7        |
| カ 機械及び装置       | 9,489,860,514         | 10.7         | 9,863,281,052         | 11.3         | 373,420,538            | 103.9       |
| キ 車両及び運搬具      | 424,010               | 0.0          | 424,010               | 0.0          | 0                      | 100.0       |
| ク 工具器具及び備品     | 9,693,486             | 0.0          | 8,513,502             | 0.0          | △ 1,179,984            | 87.8        |
| ケ 建設仮勘定        | 1,990,017,527         | 2.2          | 2,214,162,958         | 2.5          | 224,145,431            | 111.3       |
| (2)無形固定資産      | 5,885,793             | 0.0          | 5,227,302             | 0.0          | △ 658,491              | 88.8        |
| ア 電話加入権        | 3,299,800             | 0.0          | 3,299,800             | 0.0          | 0                      | 100.0       |
| イ その他無形固定資産    | 2,585,993             | 0.0          | 1,927,502             | 0.0          | △ 658,491              | 74.5        |
| <b>2 流動資産</b>  | <b>3,047,254,587</b>  | <b>3.4</b>   | <b>2,886,541,717</b>  | <b>3.3</b>   | <b>△ 160,712,870</b>   | <b>94.7</b> |
| (1)現金預金        | 2,673,915,985         | 3.0          | 2,561,067,650         | 2.9          | △ 112,848,335          | 95.8        |
| (2)未収金         | 373,260,592           | 0.4          | 325,396,057           | 0.4          | △ 47,864,535           | 87.2        |
| (3)その他流動資産     | 78,010                | 0.0          | 78,010                | 0.0          | 0                      | 100.0       |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>88,802,982,923</b> | <b>100.0</b> | <b>87,547,263,530</b> | <b>100.0</b> | <b>△ 1,255,719,393</b> | <b>98.6</b> |

## 【補足説明】

- (1) 固定資産は、法定耐用年数が近づいた施設を長寿命化事業により機器の交換や修繕を行い、使用可能期間の延伸を図ることで、新たな更新等が抑えられていることにより減少している。また、統廃合工事及び長寿命化工事の繰越により、建設仮勘定が増加している。
- (2) 現金預金は、建設改良事業費の減少による下水道事業債を含む企業債収入の減少と、企業債償還額の増加のため減少している。建設改良費の減少により、年度をまたいだ工事の精算払が減少し、流動負債の未払金が減少している。

## 貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

| 科 目           | 令 和 2 年 度      |       | 令 和 3 年 度      |       | 増 減             |       |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------|
|               | 金 額            | 構 成 比 | 金 額            | 構 成 比 | 金 額             | 対前年比  |
| (負債の部)        |                |       |                |       |                 |       |
| <b>3 固定負債</b> | 40,180,082,824 | 45.2  | 38,936,091,075 | 44.5  | △ 1,243,991,749 | 96.9  |
| (1) 企業債       | 40,141,357,824 | 45.2  | 38,900,536,075 | 44.5  | △ 1,240,821,749 | 96.9  |
| (2) 引当金       | 38,725,000     | 0.0   | 35,555,000     | 0.0   | △ 3,170,000     | 91.8  |
| ア 修繕引当金       | 38,725,000     | 0.0   | 35,555,000     | 0.0   | △ 3,170,000     | 91.8  |
| <b>4 流動負債</b> | 4,795,316,003  | 5.4   | 4,493,565,190  | 5.1   | △ 301,750,813   | 93.7  |
| (1) 企業債       | 3,654,941,528  | 4.1   | 3,696,021,749  | 4.2   | 41,080,221      | 101.1 |
| (2) 未払金       | 1,118,730,475  | 1.3   | 786,298,641    | 0.9   | △ 332,431,834   | 70.3  |
| (3) 預り金       | 10,054,000     | 0.0   | 1,581,800      | 0.0   | △ 8,472,200     | 15.7  |
| (4) 引当金       | 11,590,000     | 0.0   | 9,663,000      | 0.0   | △ 1,927,000     | 83.4  |
| ア 賞与引当金       | 9,721,000      | 0.0   | 8,087,000      | 0.0   | △ 1,634,000     | 83.2  |
| イ 法定福利費引当金    | 1,869,000      | 0.0   | 1,576,000      | 0.0   | △ 293,000       | 84.3  |
| <b>5 繰延収益</b> | 33,208,732,828 | 37.4  | 32,860,233,580 | 37.5  | △ 348,499,248   | 99.0  |
| (1) 長期前受金     | 60,395,104,544 | 68.0  | 61,210,539,529 | 69.9  | 815,434,985     | 101.4 |
| (2) 収益化累計額    | 27,186,371,716 | 30.6  | 28,350,305,949 | 32.4  | 1,163,934,233   | 104.3 |
| <b>負債合計</b>   | 78,184,131,655 | 88.0  | 76,289,889,845 | 87.1  | △ 1,894,241,810 | 97.6  |
| (資本の部)        |                |       |                |       |                 |       |
| <b>6 資本金</b>  | 8,051,884,962  | 9.1   | 8,401,935,211  | 9.6   | 350,050,249     | 104.3 |
| <b>7 剰余金</b>  | 2,566,966,306  | 2.9   | 2,855,438,474  | 3.3   | 288,472,168     | 111.2 |
| (1) 資本剰余金     | 917,660,945    | 1.0   | 918,143,945    | 1.0   | 483,000         | 100.1 |
| ア 国庫(県)補助金    | 803,924,038    | 0.9   | 803,924,038    | 0.9   | 0               | 100.0 |
| イ 他会計補助金      | 35,915,762     | 0.0   | 36,398,762     | 0.0   | 483,000         | 101.3 |
| ウ 受益者負担金(分担金) | 77,821,145     | 0.1   | 77,821,145     | 0.1   | 0               | 100.0 |
| (2) 利益剰余金     | 1,649,305,361  | 1.9   | 1,937,294,529  | 2.3   | 287,989,168     | 117.5 |
| ア 減債積立金       | 589,368,339    | 0.7   | 832,503,859    | 1.0   | 243,135,520     | 141.3 |
| イ 当年度未処分利益剰余金 | 1,059,937,022  | 1.2   | 1,104,790,670  | 1.3   | 44,853,648      | 104.2 |
| <b>資本合計</b>   | 10,618,851,268 | 12.0  | 11,257,373,685 | 12.9  | 638,522,417     | 106.0 |
| <b>負債資本合計</b> | 88,802,982,923 | 100.0 | 87,547,263,530 | 100.0 | △ 1,255,719,393 | 98.6  |

【補足説明】

- (1) 企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しているが、元利均等方式で償還が進んでいるため、流動負債の企業債は増加している。
- (2) 剰余金は、前年度末の未処分利益剰余金を期中に減債積立金、建設改良積立金へ積立て、期末に補てん財源に充当する額を取り崩したものの、当期純利益を加えると増加となっている。

別表 13 下水道

## 財 務 諸 表 分 析 表

| 分 析 項 目 |                                 | 令和2年度    | 令和3年度    | 比較増減     | 算 式   |
|---------|---------------------------------|----------|----------|----------|---|
| 財 務 比 率 | 流 動 比 率 (%)                     | 63.55    | 64.24    | 0.69     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  |
|         | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)             | 49.35    | 50.39    | 1.04     | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$                 |
|         | 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)       | 102.08   | 101.93   | △ 0.15   | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
|         | 固 定 負 債 構 成 比 率 (%)             | 45.25    | 44.47    | △ 0.78   | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$  |
| 収 益 率   | 総 収 支 比 率 (%)                   | 114.58   | 113.25   | △ 1.33   | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$  |
|         | 経 常 収 支 比 率 (%)                 | 114.62   | 113.34   | △ 1.28   | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$              |
|         | 固 定 資 産 回 転 率                   | 0.02     | 0.02     | 0        | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$   |
| そ の 他   | 利 子 負 担 率 (%)                   | 1.50     | 1.39     | △ 0.11   | $\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$  |
|         | 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%) | 200.03   | 206.41   | 6.38     | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$             |
|         | 企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)     | 1,031.22 | 1,022.31 | △ 8.91   | $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$      |
|         | 現 金 預 金 回 転 率                   | 3.14     | 3.05     | △ 0.09   | $\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$   |
|         | 職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)        | 168,652  | 151,956  | △ 16,696 | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$                                |
|         | 職 員 1 人 当 り 純 利 益 (千円) (△ 損 失)  | 70,989   | 58,004   | △ 12,985 | $\frac{\text{純 利 益 (} \Delta \text{ 損 失 )}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$           |
|         | 経 費 回 収 率 (%)                   | 106.34   | 108.25   | 1.91     | $\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$                         |

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総 資 本 = 資 本 + 負 債
- 3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

| 計 算   | 指 標 説 明  |  |
|---|--|--|
|   | 分 析  |  |
| $\frac{2,886,541,717}{4,493,565,190} \times 100$  | 短期債務に対する支払能力を見る指標。企業債収入(借入)で、企業債を償還しているため、100%未満である。                             |  |
| $\frac{8,401,935,211 + 2,855,438,474 + 32,860,233,580}{87,547,263,530} \times 100$                  | 財政状態の長期的な安定性を見る指標。低調だが、年々改善の方向に向かっている。   |  |
| $\frac{84,660,721,813}{38,936,091,075 + 8,401,935,211 + 2,855,438,474 + 32,860,233,580} \times 100$ | 事業の固定的・長期的な安定性を見る指標。100%以上であり、過去の投資が過大であったことを表している。                              |  |
| $\frac{38,936,091,075}{87,547,263,530} \times 100$  | 事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。                   |  |
| $\frac{5,455,106,720}{4,817,067,303} \times 100$  | 総費用を総収益でどの程度賄われているか見る指標。概ね総費用を総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。                       |  |
| $\frac{1,671,519,090 + 3,782,488,008}{4,183,089,582 + 628,963,184} \times 100$                      | 本業を含めた、経常活動による収益性を表す。100%以上であるため、経常利益を計上しており、健全な水準である。                           |  |
| $\frac{1,671,519,090}{(85,755,728,336 + 84,660,721,813) / 2}$                                       | 施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。                 |  |
| $\frac{590,744,543}{42,596,557,824} \times 100$   | 有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。                           |  |
| $\frac{3,654,941,528}{3,170,111,848 - 1,399,378,408} \times 100$                                    | 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。 |  |
| $\frac{42,596,557,824 - 26,826,870,342}{1,671,519,090 - 128,960,000} \times 100$                    | 企業債残高の規模を見る指標。企業債残高の規模が非常に大きい。過去の施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。                    |  |
| $\frac{7,986,715,683}{(2,673,915,985 + 2,561,067,650) / 2}$   | 支出額が現金に対してどの程度回転(効率的に運用)されたのを見る指標。現金預金を多く抱えているため、前年度よりも率を下げている。                  |  |
| $\frac{1,671,519,090}{11} \div 1,000$   | 損益勘定職員数の増加により、営業収益が減少している。   |  |
| $\frac{638,039,417}{11} \div 1,000$   | 損益勘定職員数の増加により、純利益が減少している。  |  |
| $\frac{1,530,408}{1,413,778} \times 100$  | 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。汚水処理費の減少により、前年度よりも率を上げている。※コミュニティ・プラントを除く。       |  |

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産(償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

別表 1 4 下水道

## 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 区 分                                   | 令和2年度                  | 令和3年度                  | 前年度比較                |
|---------------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                        |                        |                      |
| 当年度純利益                                | 709,886,773            | 638,039,417            | △ 71,847,356         |
| 減価償却費                                 | 3,197,710,627          | 3,170,111,848          | △ 27,598,779         |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)                      | 324,000                | △ 1,634,000            | △ 1,958,000          |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)                   | 66,000                 | △ 293,000              | △ 359,000            |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)                      | △ 775,000              | △ 3,170,000            | △ 2,395,000          |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                      | 316,358                | △ 1,688,470            | △ 2,004,828          |
| 長期前受金戻入額                              | △ 1,413,945,195        | △ 1,399,378,408        | 14,566,787           |
| 受取利息及び受取配当金                           | △ 1,123,752            | △ 412,848              | 710,904              |
| 支払利息                                  | 655,211,498            | 590,744,543            | △ 64,466,955         |
| 固定資産除却損                               | 61,822,778             | 60,419,754             | △ 1,403,024          |
| 未収金の増減額 (△は増加)                        | △ 8,126,393            | 28,644,485             | 36,770,878           |
| 未払金の増減額 (△は減少)                        | 21,495,877             | △ 31,853,536           | △ 53,349,413         |
| 預り金の増減額 (△は減少)                        | 7,023,800              | △ 8,472,200            | △ 15,496,000         |
| 小 計                                   | 3,229,887,371          | 3,041,057,585          | △ 188,829,786        |
| 利息及び配当金の受取額                           | 1,123,752              | 412,848                | △ 710,904            |
| 利息の支払額                                | △ 655,211,498          | △ 590,744,543          | 64,466,955           |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー (A)</b>           | <b>2,575,799,625</b>   | <b>2,450,725,890</b>   | <b>△ 125,073,735</b> |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                        |                        |                      |
| 有形固定資産の取得による支出                        | △ 2,022,262,184        | △ 2,541,056,286        | △ 518,794,102        |
| 無形固定資産の取得による支出                        |                        |                        | 0                    |
| 国庫補助金等による収入                           | 1,116,185,560          | 1,159,003,539          | 42,817,979           |
| 他会計補助金による収入                           | 506,000                | 12,198,000             | 11,692,000           |
| 受益者負担金(分担金)による収入                      | 11,781,050             | 5,877,890              | △ 5,903,160          |
| 工事負担金による収入                            | 4,456,100              |                        | △ 4,456,100          |
| 協力金による収入                              | 222,930                | 144,160                | △ 78,770             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>           | <b>△ 889,110,544</b>   | <b>△ 1,363,832,697</b> | <b>△ 474,722,153</b> |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                        |                        |                      |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入              | 2,535,600,000          | 2,455,200,000          | △ 80,400,000         |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出           | △ 3,567,995,135        | △ 3,654,941,528        | △ 86,946,393         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>           | <b>△ 1,032,395,135</b> | <b>△ 1,199,741,528</b> | <b>△ 167,346,393</b> |
|                                       |                        |                        |                      |
| <b>資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)</b> | <b>654,293,946</b>     | <b>△ 112,848,335</b>   | <b>△ 767,142,281</b> |
| <b>資金期首残高 (E)</b>                     | <b>2,019,622,039</b>   | <b>2,673,915,985</b>   | <b>654,293,946</b>   |
| <b>資金期末残高 (D)+(E)</b>                 | <b>2,673,915,985</b>   | <b>2,561,067,650</b>   | <b>△ 112,848,335</b> |